

事務事業名	7580 国民年金諸届受付事業													
担当組織	健康福祉部					保険年金課					担当	年金担当		
組織コード	R3	17	13	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	01	05	01	01	記入日	令和3年6月15日
	R2	17	13	00		R2	01	03	01	05	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	05	社会保障											
施策	24	国民年金事務の円滑な運営											
事業期間	昭和36年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	国民年金法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	国民年金第1号(任意含む)被保険者												
事業目的	国民年金第1号(任意含む)被保険者等に係る諸届を受け付るとともに、諸届に関連する相談を行う。												
事業内容	国民年金第1号(任意含む)被保険者に係る諸届(資格取得・免除申請等)の受付、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、寡婦年金、年金生活者支援給付金等の請求を受理し、日本年金機構に送達する。また、諸届受付に関連する年金相談等に応ずる。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (日本年金機構)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		10,102	16,933	18,151	18,151	18,151	
	財源内訳	国庫支出金	0	16,933	18,151	18,151	18,151	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,102	0	0	0	0	
	人件費		0	0	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	0人	6人	6人	6人	
事業費+人件費		10,102	16,933	38,923	38,923	38,923		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	国民年金対応件数	件	窓口・電話等で対応した件数		10,000	9,000	8,000
	活動②	国民年金諸届処理件数	件	受付した国民年金諸届の処理件数		8,650	7,017	—
	成果①	口座振替・クレジット納付・前納申出件数	件	口座振替・前納等による保険料納付の申請件数		4,000	4,000	4,000
	成果②	届出事務処理ミス件数	件	届出受付で処理ミスをした件数		4,703	3,670	—
						170	170	150
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動面においては、窓口へ来庁いただけない方に対して、郵送による手続きを案内したことで対応件数は減少しているが、処理件数は増加している。また1件あたりの対応時間については、新たな支給制度や免除制度等の開始により制度が複雑化しており増加傾向にある。 届出事務の処理については適正に行なうことができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	国民年金事務費交付金に使用する窓口や電話相談の件数を正確に把握する方法を検討した。
見直しの効果	受付したものに対して、1件毎に年金相談受付票を作成することで、国民年金事務費交付金の請求に使用する必要経費の算出を適正に行うことができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 産前産後等の免除申請手続きや、年金生活者支援給付金等の新規受付事業に適正に対応していくため、相談受付体制の整備が急務である。
今後の取組方針	国民年金被保険者の手続き負担の軽減を図りながら、複雑化する相談業務や国民年金被保険者の年金制度に対する不安感等にきめ細やかに対応していく。 まずは、令和2年度に相談受付カウンター整備を実施予定である。令和3年度以降は有資格の相談員の体制充実を図る。